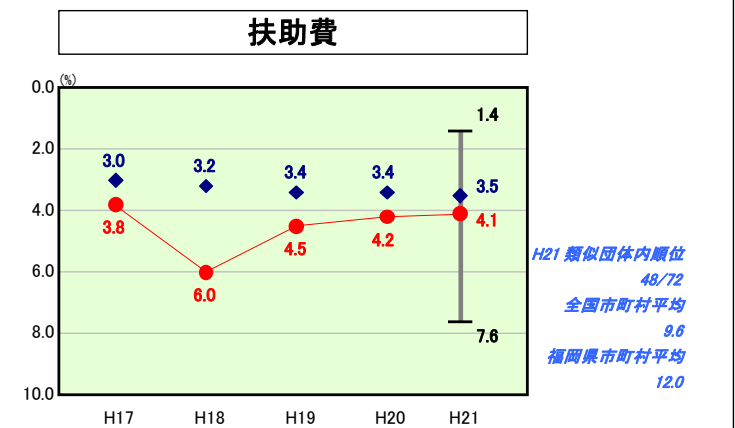
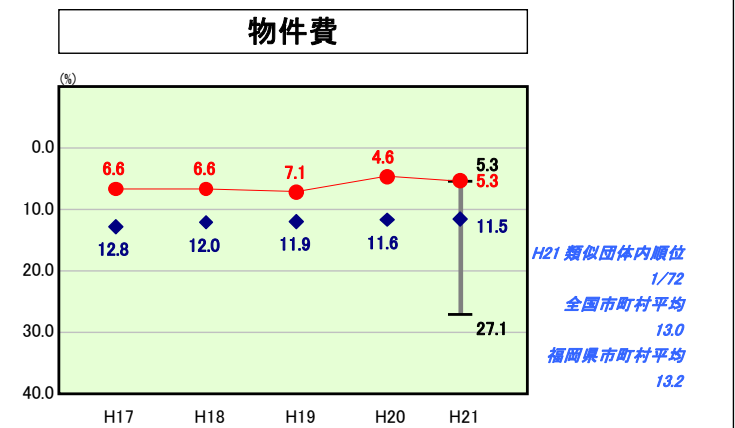
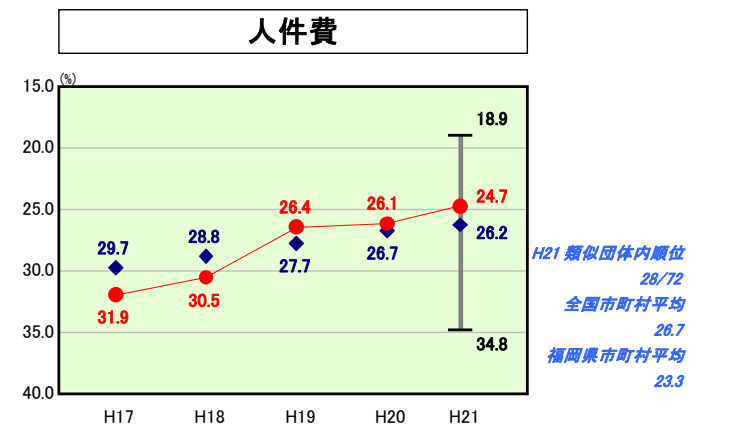
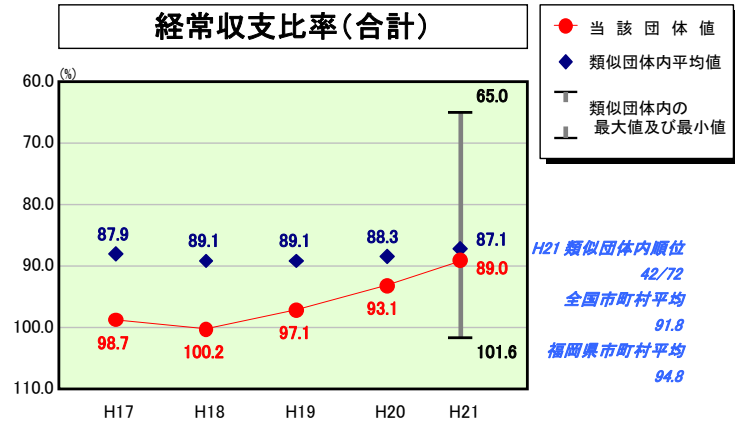
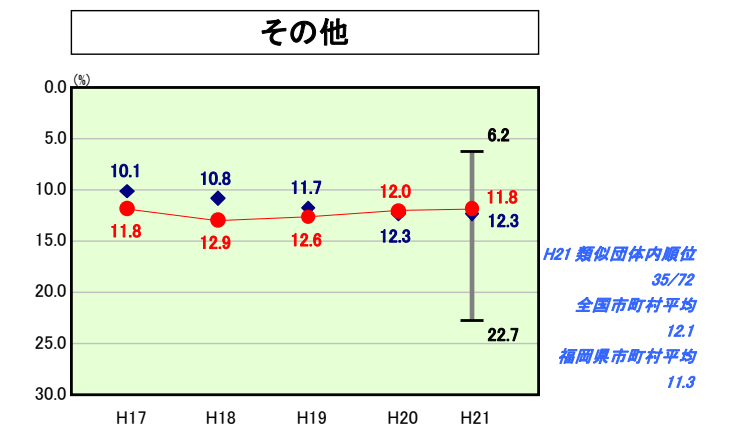
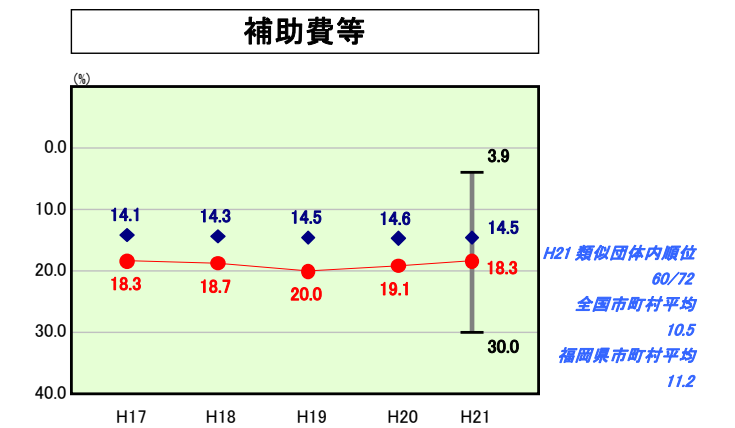
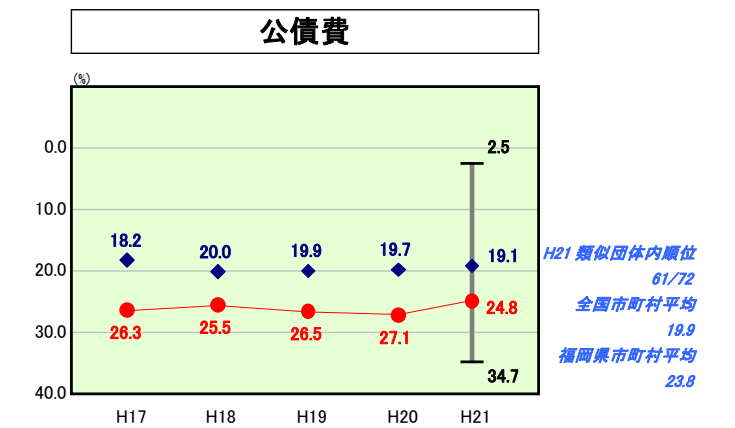
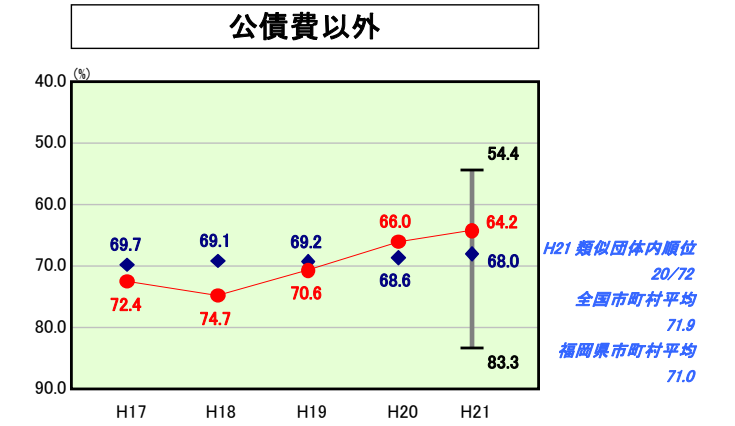
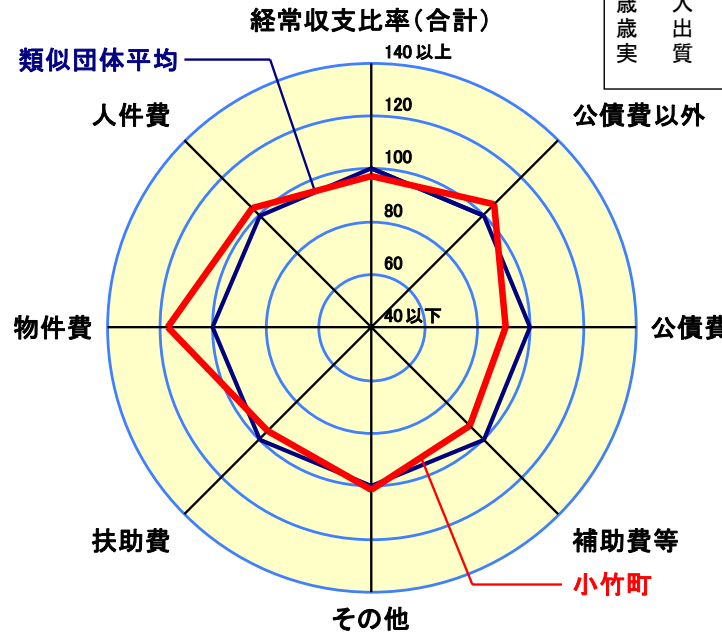


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	8,836人(H22.3.31現在)
面積	14.18 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,686,013千円
歳入総額	4,775,899千円
歳出総額	4,630,651千円
実質収支	125,833千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
行政改革の一環として、職員数の削減に努めてきた結果、類似団体の平均より1.5%下回っている。今後、さらに各所管課が担当する業務の範囲を見直し、施策の内容及び手法を見直しながら、定員の適正化に取り組む。  
また、適切な行政サービスを提供するため、組織・機構を簡素化及び合理化し、その他民間委託又は指定管理者制度を導入することにより定員の適正化を図る。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体等の平均を6.2%と大きく下回っているのは、行政改革大綱に基づき大幅な節減のための努力をしたことによるものである。具体的には、日当の廃止など旅費規程の見直しを行ったほか、業務委託を見直し、可能なものは職員で対応するなどの結果である。

**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を0.6%上回ったのは、障害者自立支援給付費及び生活支援ハウス運営業務事業費の経費が多いことなどが挙げられる。  
今後も、同額の経費の負担が予測され懸念される。

**補助費等**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体の平均を3.8%上回っているのは、し尿、じん芥、消防などの一部事務組合に係る負担金が多額であることが主因である。  
ことに、し尿及びじん芥に係る施設改修による公債費の償還に対する負担金の増額が当該比率を大きく引き上げている。

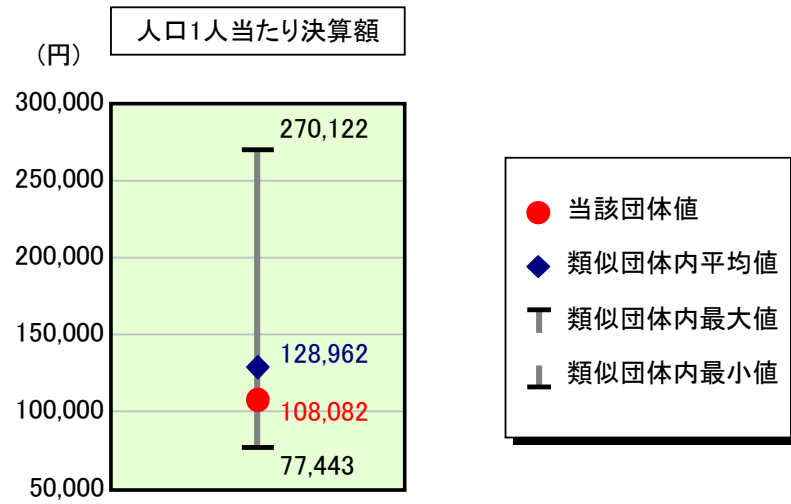
**公債費**  
旧産炭地から脱却するため、過去に施行した大型公共事業のため地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんだ結果、公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を5.7%上回っている。  
公債費の負担は大変重い、行政改革の一環として毎年の起債発行額に制限を加えており、平成24年度をピークに現在高が減少に転じる。

**普通建設事業費**  
人口一人当たりの決算額は、126,463円であり、類似団体の平均より17,229円多い。これは洪水対策事業(事業年度H16～H29)の増加によるものである。  
町の財政状態も非常に厳しいものとなっていることから、改革の一環として、現在の投資的事業を抑制している。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



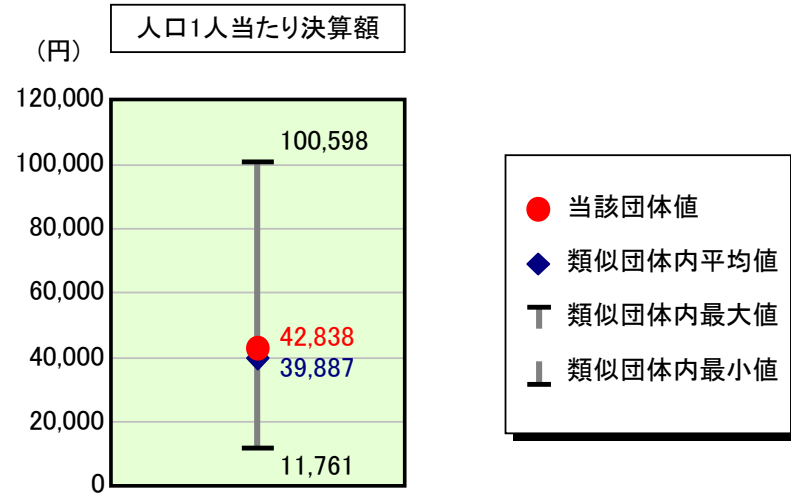
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	783,004	88,615	108,105	▲ 18.0
賃金(物件費)	10,669	1,207	7,997	▲ 84.9
一部事務組合負担金(補助費等)	167,874	18,999	15,513	22.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,748	1,103	1,076	2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,690	4,266	5,404	▲ 21.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,366	2,192	2,350	▲ 6.7
▲退職金	▲ 73,340	▲ 8,300	▲ 11,484	▲ 27.7
合計	955,011	108,082	128,962	▲ 16.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.64	12.04	▲ 1.40
ラスパイレス指数	92.2	94.0	▲ 1.8

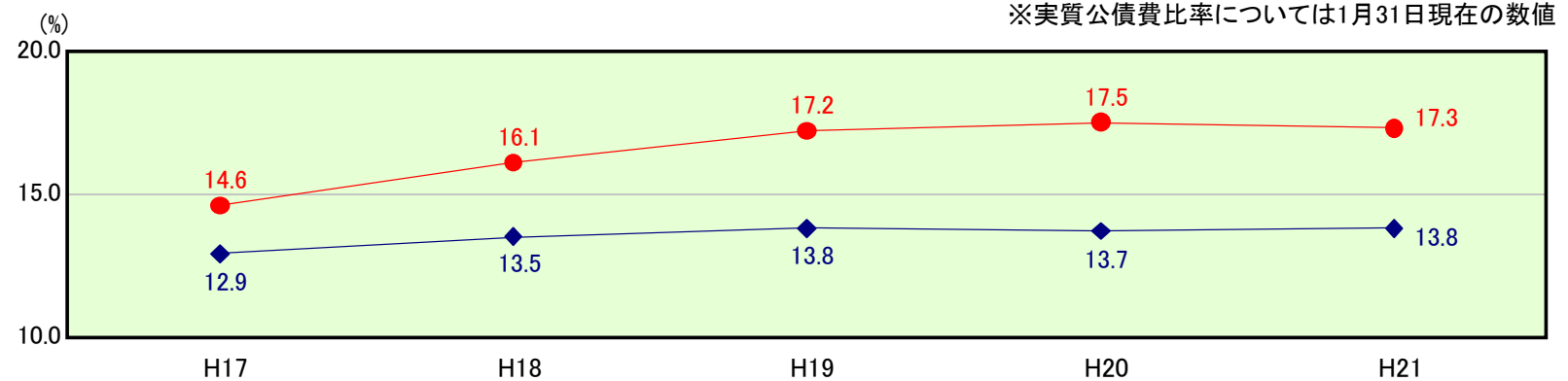
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	694,582	78,608	75,033	4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	62,255	7,046	17,396	▲ 59.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,283	10,444	7,998	30.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,297	826	2,347	▲ 64.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 8,423	▲ 953	▲ 4,429	▲ 78.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 469,479	▲ 53,133	▲ 58,481	▲ 9.1
合計	378,515	42,838	39,887	7.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

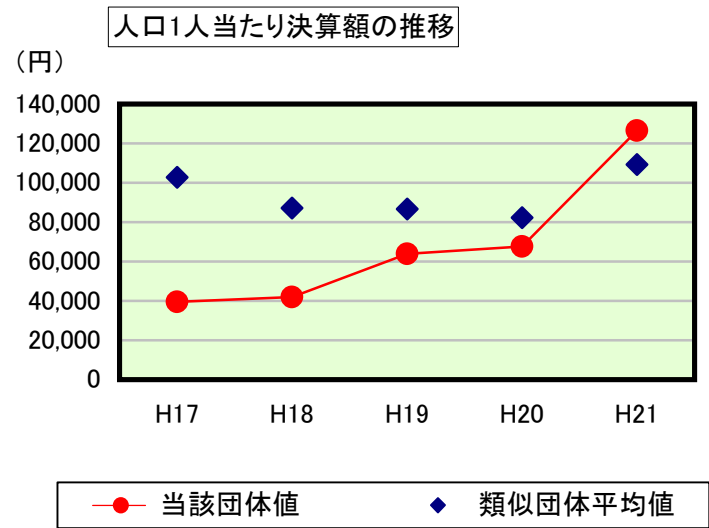


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	373,890	39,440	▲ 42.8	102,700	29.3	▲ 72.1
うち単独分	304,983	32,171	▲ 42.5	59,429	21.0	▲ 63.5
H18	391,392	41,909	6.3	87,174	▲ 15.1	21.4
うち単独分	205,455	22,000	▲ 31.6	48,477	▲ 18.4	▲ 13.2
H19	585,768	63,879	52.4	86,616	▲ 0.6	53.0
うち単独分	404,160	44,074	100.3	49,776	2.7	97.6
H20	607,400	67,647	5.9	82,258	▲ 5.0	10.9
うち単独分	201,944	22,491	▲ 49.0	43,997	▲ 11.6	▲ 37.4
H21	1,117,430	126,463	86.9	109,234	32.8	54.1
うち単独分	451,202	51,064	127.0	63,976	45.4	81.6
過去5年間平均	615,176	67,868	21.7	93,596	8.3	13.4
うち単独分	313,549	34,360	20.8	53,131	7.8	13.0